

仏紙スト休刊 根深い対立

記者のストライキで新聞が発行されない。日本では考えにくい出来事が仏紙ルモンドで起きた。発端は経営陣が示したリストラ案だが、経営の安定と報道の独立をめぐる同紙の長年にわたる労使対立が背景にある。

(パリ) 国末憲人

ルモンド紙は44年の創刊以来、自社の理由によるストで休刊したことはない。それが14日と17日、1週間に2度も休刊する異常事態に陥った。

2度目のストを打った17日午前、編集局に人影はまばらだった。夕刊紙のルモンドの締め切りは午前10時半ごろで、いつもなら殺気立っている時間帯だ。ちらほらと出社した社員が手がけていたのは18日発行紙面の準備だった。

午後には社員が一斉に社屋前に集まり、白いTシャツと仮面姿で玄関先に座り込み、「解雇反対」を連呼した。「休刊で売り上げが1割以上落ちた」。ルモンドが店頭から消えた17日、パリ中心部のキオスク(新聞販売所)の店主ダニエル・マリアンさん(61)は嘆いた。同紙の売れ行きは1日60〜70部程度で多くないが、知識層に人気があり、客は他の雑誌もいろいろと買っていく。「他の新聞だったらここまで損しないよ」

歴史的理由あり

「スト休刊は歴史的な出来事。でもそれは、歴史的な理由があったからこそ」と、労組の一つ仏民主労働総同盟(CFDT)代表で政治部記

Media Times

メディアタイムズ

者のミシェル・デルベルグさん(56)は説明する。今回のストの直接の理由は

経営陣が提示したリストラ案への抗議だった。案の柱は記



パリのルモンド本社前で、ストに参加して座り込んだ社員ら=17日、国末写す

者の4分の1以上にあたる89人を含む計129人の人員削減だ。自主退社を募るだけでなく強制解雇も辞さない方針。前例のない措置に社員の不安と反発が噴出した。

もう一つの柱は系列企業の切り捨て。ヌーベルバーグを生み出した映画批評誌「カイエ・デュ・シネマ」や、児童書出版大手フルーリュス・プレスなどを売却する。ルモンド紙は、94年に就任したコロンバーニ社長が13年余にわたって出版社や地方紙を買収する拡大路線をとった。苦し

新聞経営を他のメディアの利益でしのごうとする手法だったが、戦略を転換した。ストの背景には「経営の安定」と「報道の独立」を巡る長年の労使対立も横たわる。

第2次大戦中に新聞が対独協力政権側についた反省から、ルモンドは記者が株を持った社長を選んだりする制度を維持してきた。記者側には「報道の独立こそが読者の信頼を得る」との考えが強い。記者会が経営側の社長人事

案を拒否する権利を今も持つ。ルモンドは昨春以降、経営の安定化を目指す株主や経営陣と、増資で外部大株主の影響力が増すのを警戒する記者らとの間で、深刻な内紛に陥った。このあたりでコロンバ

ニ社長が事実上解任され、後継社長も約半年で辞任。名記者として知られた専務のフオトリノ氏が1月、記者会の後押しで、彼を株主を説得する形で社長に選ばれた。だが、就任した途端に今回のリストラ案が出た。本人は「記者たちの気持ちはわかるが、新聞の独立性を守るにはこの改革が必要だ」と弁明するが、記者側からは「裏切り者」の声も出ている。

部数減続き赤字 インターネットや無料紙の普及と相まって、仏でも新聞発行を取り巻く状況は厳しい。部数減が続くルモンドは1部1・3円(約210円)の発行に1・8円かかるという。広告収入を加えても赤字。

日本の新聞社でもストはあるが、記者のストによる休刊は極めて珍しい。主なものは沖縄の地元紙・琉球新報で沖縄復帰前の69年5月19日夕刊から16日間休刊したケースぐらいだ。編集局の人事がきっかけで、機

動隊が出動する騒ぎになった。日本新聞労働組合連合(新聞労働)によると、日本ではストによる休刊を避ける傾向がある。読者への影響が大きく、批判も受けるため

読者のために 休刊せぬ傾向

日本新聞労連

日本の新聞社でもストはあるが、読者のストによる休刊は極めて珍しい。主なものは沖縄の地元紙・琉球新報で沖縄復帰前の69年5月19日夕刊から16日間休刊したケースぐらいだ。編集局の人事がきっかけで、機動隊が出動する騒ぎになった。日本新聞労働組合連合(新聞労働)によると、日本ではストによる休刊を避ける傾向がある。読者への影響が大きく、批判も受けるため考えにくい」と話す。(小堀龍之)

だ。琉球新報も一時、読者離れや、同紙を扱う新聞販売所をやめるところが続出した。

日本新聞協会の資料によれば、日本の成人1千人あたりの新聞発行部数は634・5で、仏の約3倍(05年)。新聞労連の田中広喜書記は「国内の新聞労組は基本的に、読者や販売店に迷惑をかけないという意識がある。ストによる休刊は今後も

考えにくい」と話す。(小堀龍之)